

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
353051	山口県	周防大島町	町村Ⅳ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			85.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			92.9%	98.1%
案内・受付			3.6%	90.3%
電話交換			28.6%	92.9%
公用車運転			75.0%	88.2%
し尿収集			78.6%	97.9%
一般ごみ収集			85.7%	96.5%
学校給食(調理)			50.0%	65.9%
学校給食(運搬)			85.7%	90.7%
学校用務員事務			21.4%	34.3%
水道メーター検針			92.9%	99.4%
道路維持補修・清掃等			82.1%	96.4%
ホームヘルパー派遣			64.3%	98.7%
在宅配食サービス			75.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.0%	97.4%
調査・集計			46.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	1	50.0%	運営で運営すべき施設のため	0		13.9%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	1	1	100.0%		0		45.4%	46.7%
プール	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設のため	1	安全配慮のため	20.0%	48.5%
海水浴場	5	1	20.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めないため	0		28.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		90.5%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		0		81.8%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		54.5%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		83.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		23.5%	41.6%
公営住宅	31	0	0.0%	指定管理者制度を採ることにより地価が暴落するため	0		0.0%	13.3%
駐車場	4	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めないため	0		15.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	4	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めないため	0		5.3%	21.7%
図書館	4	0	0.0%	運営で運営すべき施設のため	4	自治体職員が図書館司書のため	5.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	7	2	28.6%	運営で運営すべき施設のため	1	自治体職員が学芸員であり専門の知識を有するため	16.7%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	運営で運営すべき施設のため	4	地理的に公民館が点在しているため、自治体職員がそれぞれ常駐している方が社会教育活動業務がスムーズに行えるため	12.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		22.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		46.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設のため	1	自治体職員が介護保険の専門知識を有するため	57.1%	50.6%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	運営で運営すべき施設のため	1	安全配慮のため	33.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	運営で運営すべき施設のため	1	安全配慮のため	6.6%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		10.7%	10.7%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

【参考】類似団体
実施率 委託率
14.3% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○
実施予定		類型	実施予定時期					
		自治体クラウド						
		単独クラウド						
検討中		検討状況						
未実施		実施しない理由						

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
21.4% 50.0%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度 平成29年度			
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
10.7%	15.0%		

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。